

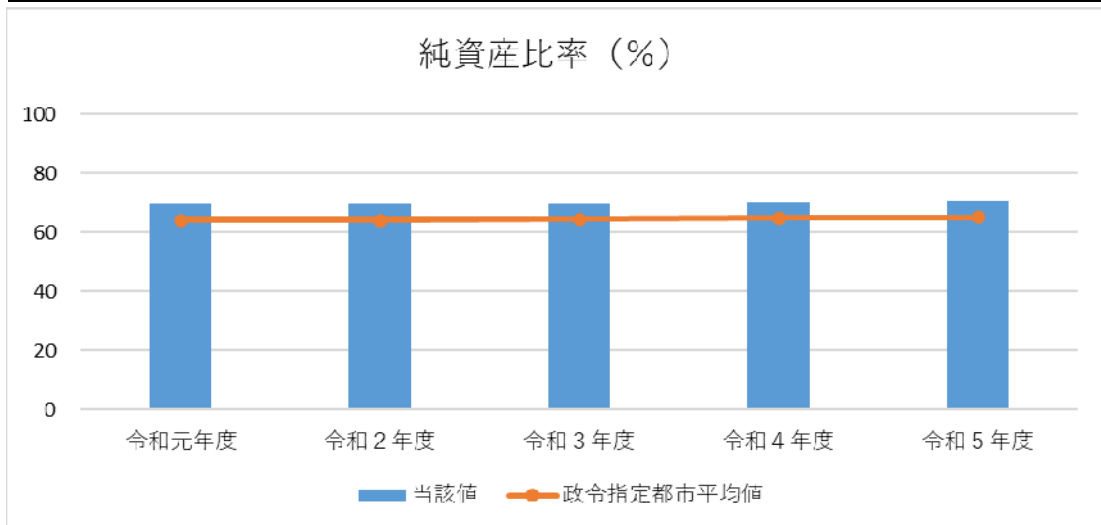
◆ 純資産比率 (%)

算定式

純資産 ÷ 資産合計

過去及び現世代の負担によって、将来世代も利用可能な資産をどれだけ形成したかを表す指標。この比率が高いほど、将来世代が利用可能な資産が多いということを表している。経年比較により、比率の変動があった場合、過去及び現世代と将来世代の間での負担割合の変動を見ることができる。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	6,824,573	6,876,463	6,951,429	7,065,695	7,106,352
資産合計	9,869,059	9,925,356	9,986,760	10,081,256	10,072,701
当該値	69.2	69.3	69.6	70.1	70.6
政令指定都市平均値	64.0	64.1	64.3	64.7	64.9



【5年度分析】

純資産比率は、政令指定都市平均を上回っている。前年度と比較して、0.5ポイント増加した。これは、分母である資産額が減少し、分子である純資産額が407億円増加しているためである。純資産額は、前年度に比べて財源・純行政コストともに減少したが本年度差額はプラスとなり純資産は増加した。

※ 1 会計区分は一般会計等。